

森林組合の経営分析(Ⅳ)

宮崎大学農学部 行武 潔
渡辺 俊輔
吉永 俊雄

1. はじめに

昭和62年は年間を通じて為替相場が150円/ドル以下となり、120～130円台を記録した最初の年であった。久々の住宅建築ブームに乗り、総木材需給量は1億 m^3 を越えたものの、国産材は対前年比2%の減少、一方、外材は全体の70%以上を占めるに到った。殊に製材、合板等製品輸入の増加が顕著であった。これらの結果は、昭和61年に筆者が発表したシミュレーション結果とほぼ同じ傾向である。しかしながら、宮崎県産材の生産量は全国的傾向と異なり、137.9万 m^3 と前年よりも10.3%程増加している。昨今の変動激しい木材需給状況下において森林組合の経営活動の特徴と問題点を把握すべく、昨年に引き続き県下4組合を対象に、組合員の意向及び組合経営の両調査結果を相互関連的に分析した。今回は特に次の2点が検討内容として指摘される。

1) 耳川流域産地形成下における森林組合の経営実態と役割

2) 山村部と里山部における森林組合事業の比較

2. 組合員の意向調査

今回の調査対象は、都市近郊の里山地帯に属するN、耳川林業地域のK、TG、年間100万人近くの観光客を有するTである。

まず、経営意欲に関する設問から検討していこう。林業に取り組む動機は全体で「先祖からの相続でやむを得なかった」とする回答が56.3%と前回より10%余り多くなっている。次いで「林業に魅力を感じるから」が39.8%とこれも前回より5%程多くなっている。組合別にみると、前者の回答比率が最も高いのはTで62.0%、また林業収入依存度の高いKが58.0%もある。後者の比率はTGが54.2%と過半数を占めるほか、里山地帯のNも48.5%と半分近い。しかし「林業経営を拡大したいと思いませんか」との設問に対しては「拡大したい」がKは33.0%と最も高い比率を占め、次いでTが20.0%、N 13.5%で、耳川林業の中心基地となるTGは8.0%と最も低く、「縮少したい」が4.0%と最も高い。家

族の林業意識は「立派な仕事だと思っている」がいずれも70%以上あり、今回の調査対象組合員の家族の林業意識はかなり高いようである。

借入金を林業経営資金に当てている者がK、TGの場合、それぞれ79.4%、63.0%もいる。林業諸施策に対する認識度は、全体では「よく知っている」22.3%、「大体知っている」52.9%と前回より幾分高く、耳川地域のK、TGはそれぞれ前者が47.0%、24.0%、後者が53.0%、64.0%である。T及びNは「全く知らない」とした者がおり、殊に里山に属するNは11.0%である。

後継者問題を見ると、「後継者がいる」回答者はいずれの組合地区とも7割以上で、特にK 85.0%、TG 78.0%と高い。「自分の子供に継がせたい」とする回答は、Kは50.0%あるがTGは36.0%程度で、「本人の意志に任せる」が56.0%もある。また、後継者が「意欲的である」のはK 46.0%であり、TGは「止むなく継ぐ」が35.0%と最も多い。T、Nは「わからない」と答えた者が多く、殊にTは67.0%もいる。しかしながら、「氏神様など故郷の祭に、離れた子供達が帰って来る」がTは60.0%、次いでTGが59.0%である。KやNは6割以上が「帰って来ない」。

組合に対する組合員の評価をみてみよう。組合加入の時期は「設立当初から」とする組合員は、山村部のT、K、TGが7～9割以上、里山のNも69.0%と比較的高い比率である。加入理由は、「組合事業を利用すると利益があるから」、「団結しなければ今後の事業は伸びないから」の両方で各組合ともほぼ8割以上を占める。T、Nは前者がそれぞれ43.5%、55.0%に対し、林業依存度の高い耳川地域のK、TGは後者が54.0%、44.0%と団結の重要性を認識している。組合から得た利益は全般に「育林や伐出等が楽になった」が最も多い。K、TGの場合、「販売価格が安定した」が次いで多いのに対し、Tは「市場の動きを知ることが出来た」が、Nは「経営に関して教えられた」が多い。組合に対する不満は全般に「もっと事業を活発にすべきだ」「手数料、賦課金が高すぎる」といった回答がこれまでと同様に多い。「余り利用価値がない」とす

る回答は、T、TGがそれぞれ15.0%、13.0%であるが、K、Nは0%である。また、T、TGは「余り役立っていない」がそれぞれ13.0%、12.0%ある。「十分役立っている」とする者はTが26.0%と特に少ない他は、N、Kがともに68.0%、TGが56.0%である。

組合の組織力を判断する上で、調査表回収率の高低も重要な指標となり得よう。回収率が最も高いのは、Kで100.0%、次いでT 96.3%、N 64.9%、TG 40.3%である。組合と組合員の関係は「組合の方針や指示が徹底しているか」という設問に対して、K、Nは「よく徹底している」が各々39.5%、35.0%に対してT、TGは11.0%、16.0%と少なく、「徹底していない」はともに16.0%、17.0%を占める。「組合に協力したい」とする回答者がK、Nは8割以上あるが、T及びTGはそれぞれ56.5%、68.0%と余り多くない。また、T、TGは組合員の気持ちや考えが組合の幹部に「理解されていない」比率も20%弱ある。一方、組合の指導体制を「もっと強化すべきだ」とする回答者も、TGは60.6%、Tは54.0%とかなりいる。組合に対する協力の仕方は「事業を利用する」が全般に多いものの、「増資してもよい」が比較的多いのはN 42.0%、K 30.0%である。しかし、Nは僅か1名ではあるが「協力しない」者もいる。組合の果たしている機能をみると、間伐材を販売した先は「森林組合」が最も多く、K、TGはともに100.0%、Tは80.0%、N 89.0%である。

以上のことから、経営意欲は意外にも耳川林業地域の中心基地であるTGが低く、組合に対する評価や組合の組織力も観光地であるTと同様に低いようである。里山部のNは経営意欲は余り高くないものの、組合の必要性は十分に認識しているようである。

3. 財務分析

昭和60年度の自己資本比率は全国水準が26.1%、宮崎県19.7%である。上記4組合の昭和61年度の同比率はK 30.5%、TG 39.8%、N 17.3%、T 4.6%と耳川地域両組合の自己資本がかなり充実していることが理解される。固定長期適合比率はK 387.4%、TG 351.7%、N 214.3%、T 103.8%と、自己資本比率が低かったN、Tも100%水準を上廻っている。しかし、固定比率はN 48.6%、T 7.1%と極めて低く、それだけ固定負債に依存するところが大きい。短期資金の安定度を見ると、流動比率は各組合ともN 252.4%、T 107.3%、K 204.6%、TG 222.3%と100%を上廻っている。当座比率はTが8.4%と極端に低い。これは、現金、預金等が少ないのに較べて、森林総合整備事業等の資金の立替払い等の短期借入金がかかなり高額に及んでおり、これらの事業未収金が含まれていることによる。しかし、これら未収金がすべて回収され現金化されたとしても、

当座比率は49.3%と50%水準に達しない。森林組合といえども当座資産が少なすぎることを示している。

最小の費用、資本で最大の効果を上げ得たかをみる総資本利益率はK 1.65%、TG 4.47%、N Δ 2.87%、T Δ 1.62%と資金の安定性の悪いN、Tはマイナスである。売上高事業利益率もN、Tはそれぞれ Δ 1.19%、 Δ 5.09%、同經常利益率もN Δ 0.98%、T Δ 4.06%とともにマイナス、事業管理費率はN 104.1%、T 130.4%と100%水準を上廻っており事業利益で事業管理費を賄い得ていないことを示している。また、K、TGは売上高事業利益、同經常利益率はともにプラスであるが、事業管理費率はK 100.3%、TG 88.7%で、事業管理費を賄うに足りるだけの事業利益を確保しているのはTGのみである。販売部門、森林造成・利用部門の貢献度はNがそれぞれ49.6%、42.2%、T 24.9%、58.9%、K 21.6%、62.0%、TG 15.3%、76.1%で、Nを除けばいずれも森林造成・利用事業の方が高い比率を示している。

以上、資金の安定性、収益性とも耳川地域のK、TGは高く、里山のK、観光地のTは低い。

4. むすび

昭和60年以降、円高が急激に進行したにもかかわらず、内需拡大の効あってか、昨年は八年振りの活況を呈したかにみえた。昨年の7、8月高騰期の各地域の県森連共販所販売実績を5、6月と対比すると、県北の日向、高千穂がそれぞれ6.8%、15.1%伸びた他は2~20%の減となっている。8月の高騰が2カ月後に供給増となってより顕著に表れたとみると、日向33.5%、高千穂23.6%、宮崎17.6%とそれぞれ増加し、都城、日南は3%の減少である。いずれにしても、この価格高騰に敏感に反応したのは県北であったといえよう。これは民有林の多い県北の素材生産基盤がそれだけ整備されてきていることを物語るものであろう。これら素材生産の担い手と目される森林組合は、未だ森林造成・利用事業型から脱しきれずにいるのが現状である。耳川地域のK、TGは財務状況は悪くないものの、TGは組合の組織力、組合員の経営意欲、組合に対する評価などが低い。耳川林業の中心地域としては組合員の経営意欲、組合組織の一層の強化が望まれる。Tは町役場職員が3名程組合に出向するなど独立採算事業体としての体裁を整えていない上に、組合員の平均森林面積は5.7haで県平均の6.7haに及ばず、山村部としては弱小林家が多い。また、Tは組合の組織力、組合に対する評価等も余り高くない。

以上のように、今回の分析では、必ずしも山村部の組合が意識、組織力が強く、財務状態も良いという結果は得られなかった。